工業用水道を必要とする公害防止施設・機器に関する責任使用水量決定要項

つぎのとおり責任使⽤⽔量の増量を決定するものとする。

（適⽤）

第１条 この要項は、公害を防⽌するために必要な措置を講ずることに伴い⼯業⽤⽔道を使⽤するものに適⽤する。

（定義）

第２条 この要項で、公害を防⽌するための必要な措置とは、事業活動その他の⼈の活動に伴って発⽣する相当範囲にわたる⼤気の汚染、⽔質の汚濁、騒⾳及び悪臭等によって⼈の健康⼜は⽣活環境に係る被害の⽣ずることを防⽌するための措置であって、かつ当該措置を講じたことについて、公的機関またはそれに準ずるとみおつくし工業用水コンセッション株式会社（以下「運営権者」という。）が認めたものの証明を得たものをいう。

（書類の提出）

第３条 この要項の適⽤を受けようとするものは、給⽔申込の際、次の各号に掲げる書類を提出しなければならない。

（１） 公害関係使⽤予定⽔量申請書

（２） 公的機関の証明書、その他本市が必要とする書類

（審査）

第４条 前条に規定する書類の提出を受けた場合は申請書記載事項について審査しなければならない。

（責任使⽤⽔量の決定）

第５条　前条に規定する審査により公害を防⽌するために必要な措置を講ずることに伴い必要と認められる⽔量を責任使⽤⽔量として決定する。

なお、すでに責任使⽤⽔量の決定を受けているものについては当該⽔量に加算するものとする。

（責任使⽤⽔量の変更）

第６条　前条で決定された責任使⽤⽔量の増量または減量を認めない。ただし、運営権者がやむを得ない事情があると認めるときはこの限りではない。

（費⽤の負担）

第７条　責任使⽤⽔量の増減に伴い発⽣する費⽤はすべて申込者の負担とする。

附則

１　この要項は令和４年４ ⽉１ ⽇から実施する。

**公害関係使用予定水量申請書**

年　　月　　日

みおつくし工業用水コンセッション株式会社

代表取締役社長　後藤　充志　様

申　請　者

住　　　所

氏　　　名

業　　　種

本件担当者

公害防止のため、必要な施設を設置しておりますので、別添のとおりその証明を添付し、当該施設が必要とする使用予定水量をつぎのとおり申請いたします。決定された責任使用水量については、増量または減量を行いません。

なお、責任使用水量の増減に伴い費用が必要な場合は一切当方で負担いたします。

記

１　1月の使用予定水量（1月は30日として計算のこと）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　m３（日量　　　　　　m３）

２　公害の種別

３　公害発生施設

４　措置した施設（簡単な配置図、構造図添付のこと）

５　上記施設のうち工業用水道使用箇所とその用途（洗浄用その他）

６　使用予定水量算出基礎

　（わかり易く記入のこと。この欄で記入しがたい場合は別添のこと）

７　措置した施設に水を使用することの適切または効果的であることの理由

参　考

（１）使用水量年変化（日量）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 4月 | ５月 | ６月 | ７月 | ８月 | ９月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（２）使用水量時間変化（率で記入のこと）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| １ | ２ | ３ | ４ | ５ | ６ | ７ | ８ | ９ | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 | 24 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（３）用途別使用量（日量）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 用　途 |  |  |  | 計 |
| 水　量 |  |  |  |  |

以上

**公 害 防 除 施 設 証 明 願**

大 阪 市

収入印紙

円

年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　様

申　請　人

所　在　地

事業所の名称

代表者氏名

当初に設置している下記施設が公害防除施設であることを証明してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 施　設　の　名　称 | 基　数 | 備　　　考 |
|  |  |  |

|  |
| --- |
| 証 明 欄上記施設は、公害防除施設である事を証明する。　　　　　　年　　月　　日　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 附　　記 |